

事業仕分けより「財政の見える化」を 税のムダ遣いを無くし、大震災の復興予算を最優先に

参院議員
竹谷とし子

企業の経営健全化に 携わった経験を生かし

昨年7月の参院選に挑戦するに当たり、私が公約の一つに掲げたのが「財政の見える化」でした。私は以前、公認会計士そして経営コンサルタントとして、複数の企業の経営健全化に携わってまいりました。その経験から明確に分かったことは、バブル崩壊で打撃を受けたながらも存続した多くの優良企業は社内の会計情報をガラス張りにする「見える化」に取り組んでいたということでした。

なぜ、「見える化」をした企業が経

営改善に成功したのか。それは会社の中ほどの事業が借金を増やし、どの事業が利益を生んでいるのか、どこにお金がいくら掛かり、それが利益に結び

ついているのか——といった数字が明確になることで客観的な数値に基づいた分析ができるようになり、ムダがあまり出されるからです。また、社員にはコスト（経費）意識が生まれ、経営者は会社を健全にするための適確な意思決定が可能になります。そして高い金利で借りた負債は返し、損失が膨らみ続ける事業からは撤退し、ヒト・モノ・カネの経営資源を将来性のある事業に集中させるなど、経営改善のため

のPDCA——計画(Plan)・実施(Do)・検証(Check)・見直し(Act)——を繰り返して、V字回復を実現したのです。

今、日本は国も多くの地方自治体も膨大な借金を抱えています。さらにこの度の大震災の復旧・復興に予算を最優先で振り分けるためには、「見える化」によって財政全体を明らかにし、ムダをあぶり出すことが不可欠です。

世界の潮流から 取り残された日本

「見える化」の前提として、会計は「複式簿記・発生主義」を採用する必

要があります。民間企業ではこれが一般的です。「複式簿記」とは、現金の増減という結果だけでなく、それがどのような取引によって発生したのかという原因も記録します。例えば、モノを買った場合、それが資産になるのか費用で落ちるのか、お金が入ってくる場合もそれが売り上げか借金かということが明確になります。原因と結果の二つの視点から会計処理することで、お金の動きだけでなく、資産やコストも把握できるようになります。「発生主義」とは、実際に現金のやりとりがなくても、取引が確定（発生）した時点で会計処理を行うことで、現状をリアルタイム（即時）で把握できるという利点があります。

一方、日本の国や自治体などの会計（公会計）は明治以来の長い間、「単式簿記・現金主義」で行われてきました。「単式簿記」とは取引の結果だけを現金の増減として把握するもので

す。また、「現金主義」とは実際に現金のやりとりがあった時に計上することを言います。これは予算の執行状況を明確に把握し、現金収支を厳しく管理することができる半面、資産・負債のストック情報がありません。そのため、粉飾や赤字隠しを許しやすいという問題点があります。また、フルコスト（金利や減価償却費なども含め、直接、間接にかかわらず事業実施に必要な費用）の情報が欠けており、住民への説明責任や自治体経営の面でも欠陥があります。

世界の先進国に目を向けてみると、ほとんどが民間企業と同じ「複式簿記・発生主義」へと公会計改革を行っています。専門家の調査によると、その中でいまだに決算に同方式が導入されていないのは日本とドイツだけです。そのドイツも、同方式への変更を検討しているとのこと。先進国の中で債務のGDP（国内総生産）比率

が最も高い日本が、皮肉なことに世界の潮流から取り残され、時代遅れの会計制度を続けているのです。国民が受ける損失は計り知れないものがあると思います。

1兆円の「隠れ借金」を 解消した東京都

その中で、財政再建団体への転落の危機に直面した東京都は、都議会公明党のリードで、2006年度から全国自治体に先駆けて「複式簿記・発生主義」を取り入れました。その結果、例えば、都債返済に充てるべき積立金の不足や、都が行っていた事業の累積欠損など、総額1兆円もの「隠れ借金」が帳簿上で明らかになりました。

そして高い利息を払い続けていた都所有地の積極的な売却など、都を挙げた取り組みによって、翌07年度末にはその隠れ借金をほぼ解消させました。また、これまで見えなかった減価償却費

や公債費（金利）など時間がもたらすコストも明らかに、基金積立金を充実させて将来の支出に備えられるようになっていきます。さらに、回収困難な債権が放置されていることも明らかに

なったことから、それらを会計処理するため、回収基準を明確にした債権管理条例を制定し、約2兆円もの基金を積み上げることができるようになりました。

リーマン・ショックによつて税収が大幅減になった時にも福祉関連予算を増額させることができたなど、都民生活を守る財政へと体質改善が進んでいます。石原慎太郎・東京都知事は、3期12年間で自身が成し遂げた仕事の中で最も大きな実績として「会計制度を変えたことだ。日本のように単式簿記でバランスシートがない国は他にない。財務諸表がわからないから、『事業仕分け』をしなくてはいけない。それ（会計制度を変えたこと）が一番本

質的な改革だと思っっている」と述べています。

職員に生まれたコスト意識

私自身、公会計改革に先駆的に取り組むいくつかの自治体に出向き、担当者「公会計改革の一番の効果は」と伺ったことがあります。多くの方は「職員の意識が変わり、一人一人に『コスト意識』が生まれはじめた」ということを指摘されました。自治体が行う事業は多岐にわたりますが、その事業ごとにコストが明確になれば、議会でもその数字を基に具体的に実の議論ができるようになります。

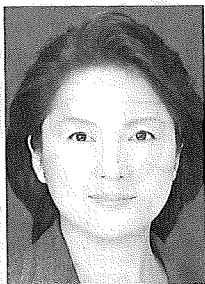
国や自治体の事業のほとんどは、ある人にとってはムダに見えても別の人のためには必要なものです。そのため、何らかの事業を廃止するとすると、必ずと言っていいほど、反対する人がいます。しかし、その事業に掛か

国、自治体で比較できる財務諸表の作成を

国としても地方自治体の会計改革に取り組むため、総務省は06年に「新地方公会計制度研究会」を設置し、報告書をまとめるとともに、全国自治体に財務諸表の作成を要請しています。これを受けて各自治体が公会計改革に取り組んでいます。総務省が提示した公会計モデルが二つあるため、自治体間で財務諸表を比較することが難しくなっています。また、財務諸表の作成に当たり、多くの自治体は従来の公会計による決算の組み替えで行っている

ため、職員にコスト意識が生まれるような本格的な「複式簿記・発生主義」の会計とはなっています。

今後、二つの公会計モデルを早期に一本化し、国の会計基準もできる限りそれに則るようにし、国とすべての自治体で比較できる財務諸表を作成しなくてはなりません。さらに、財務諸表に信頼性を付与するため、公会計に監査を導入することも不可欠です。会計と監査は「パンとバター」の関係と言われます。財務諸表が適正に作成されたことを独立した専門家が保証することが必要で、今の「間違いを指摘するだけ」では不十分です。



たけや・としこ

1969年北海道生まれ。創価大学経済学部卒。公認会計士。監査法人勤務を経て経営コンサルタントに。世界10カ国で企業等の経営改善を推進し、発展途上国の支援プロジェクトにも尽力。2010年7月、参院選（東京選挙区）で初当選。党女性委員会副委員長、青年委員会副委員長、財政・金融部会副部長。

るコストを明らかにすれば、「そんなにお金を掛けてまでやる必要があるのか」「他の方法があるのでは」という視点で判断できるようにになります。

その好例を私は、東京都千代田区で知りました。同区では、区長自ら「発主主義会計をやる」と職員に指示を出し、会計制度を変えました。約900ある事業ごとに材料費や人件費、さらに建物の減価償却費を計算させ、特別養護老人ホームの1床当たりいくら掛かるかということまで、すべて一覧にして公開しています。

その中で学校給食が高コストになっていることが判明。そこで区は自校方式からセンター方式に変えることを提案しました。当時、一部の区民から「自校方式が望ましい」という強硬な反対意見が出たそうですが、1食当たりの学校給食に約1200円も掛かっていることを示し、区民の理解を取り付けることができたそうです。

地方・国会議員のネットワーク力で

公明党は、地方議会改革のテーマの一つに公会計改革を掲げています。国と全国自治体が歩調を合わせて公会計改革に取り組む、「財政の見える化」が進めば、日本全体で税のムダ遣いを無くし、本当に必要な事業にだけ税金を使うことができるようになります。日本に真に必要なものは、財政の全体像が分からずに重箱の隅を突つてくようなパフォーマンス狙いの「事業仕分け」ではなく、公会計改革による「財政の見える化」です。「財政の見える化」について、今、地方議員の皆さんから続々と問い合わせを頂いておりますが、地方議員と国会議員の強いネットワークを持つ公明党だからこそ成し遂げられると思います。私も全力で取り組んでまいります。(3・20)